

2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年7月26日

上場会社名 株式会社ショーワ 上場取引所 東
 コード番号 7274 URL <https://www.showa1.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉山 伸幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関口 誠 TEL 048-554-1151
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	68,408	△3.4	8,266	4.6	7,840	△0.4	6,510	△3.6	5,449	△4.9	3,795	△43.1
2019年3月期第1四半期	70,845	2.8	7,906	8.9	7,870	2.0	6,756	5.2	5,727	0.7	6,675	△1.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	71.74	-
2019年3月期第1四半期	75.40	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	207,732	126,253	114,907	55.3
2019年3月期	210,275	126,534	113,316	53.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	17.00	-	19.00	36.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	24.00	-	24.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	276,000	△3.7	27,000	△10.4	27,300	△8.9	21,200	△8.6	17,000	△10.8	223.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	76,020,019株	2019年3月期	76,020,019株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	54,388株	2019年3月期	54,348株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	75,965,643株	2019年3月期1Q	75,965,918株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料等については、TDnet及び当社ホームページで開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 会計方針の変更	11
(7) セグメント情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日までの3ヶ月間)の売上収益につきましては、二輪車用製品の販売が減少し、68,408百万円と前年同四半期に比べ2,436百万円(3.4%)の減収となりました。営業利益は原価低減効果等による増加などにより、8,266百万円と前年同四半期に比べ360百万円(4.6%)の増益となりました。税引前四半期利益は7,840百万円と前年同四半期に比べ30百万円(0.4%)の減益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は5,449百万円と前年同四半期に比べ277百万円(4.9%)の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<二輪・汎用事業>

二輪車用製品の販売は前年同四半期に比べ、主に日本における販売の減少により、全体で減少しました。

二輪・汎用事業の売上収益は、二輪車用製品の販売が減少したことにより、19,723百万円と前年同四半期に比べ1,318百万円(6.3%)の減収となりました。営業利益は、2,770百万円と前年同四半期に比べ95百万円(3.6%)の増益となりました。

<四輪事業>

四輪車用製品の販売は前年同四半期に比べ、主に日本及び中国における販売の増加により、全体で増加しました。

四輪事業の売上収益は、四輪車用製品の販売が増加したものの、為替換算の影響により減少し、22,545百万円と前年同四半期に比べ204百万円(0.9%)の減収となりました。営業利益は、1,755百万円と前年同四半期に比べ3百万円(0.2%)の減益となりました。

<ステアリング事業>

ステアリング製品の販売は前年同四半期に比べ、主にアジア及び欧州における販売の減少により、全体で減少しました。

ステアリング事業の売上収益は、ステアリング製品の販売が減少したことにより、22,347百万円と前年同四半期に比べ848百万円(3.7%)の減収となりました。営業利益は、3,777百万円と前年同四半期に比べ292百万円(8.4%)の増益となりました。

<ガスピリング事業>

ガスピリング事業の売上収益は、678百万円と前年同四半期に比べ203百万円(23.0%)の減収となりました。営業損失は、175百万円(前年同四半期は営業損失88百万円)となりました。

その他

その他の売上収益は、3,112百万円と前年同四半期に比べ137百万円(4.6%)の増収となりました。営業利益は、138百万円と前年同四半期に比べ63百万円(84.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、207,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,542百万円減少しました。各項目別の主な要因は次のとおりです。

<流動資産>

流動資産は126,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,218百万円減少しました。これは主に、営業債権及びその他の債権並びにその他が減少したことによるものです。

<非流動資産>

非流動資産は81,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ675百万円増加しました。これは主に、その他が減少したものの、有形固定資産が増加したことによるものです。

<流動負債>

流動負債は63,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,361百万円減少しました。これは主に、営業債務並びに短期従業員給付が減少したことによるものです。

<非流動負債>

非流動負債は17,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,099百万円増加しました。これは主に、長期従業員給付並びに繰延税金負債が減少したものの、長期有利子負債が増加したことによるものです。

<資本>

資本は126,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が増加したものの、その他の資本の構成要素並びに非支配持分が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期(2019年4月1日から2020年3月31日までの12ヶ月間)の連結業績予想は、以下のとおり2019年4月26日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

<通期>

売上収益	276,000百万円	前連結会計年度比	3.7%減
営業利益	27,000百万円	前連結会計年度比	10.4%減
税引前利益	27,300百万円	前連結会計年度比	8.9%減
当期利益	21,200百万円	前連結会計年度比	8.6%減
親会社の所有者に帰属する当期利益	17,000百万円	前連結会計年度比	10.8%減

為替レートは通期平均で、1米ドル=108円、1人民元=15.6円を前提としています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	49,809	50,526
営業債権及びその他の債権	40,515	38,682
その他の金融資産	1,061	642
棚卸資産	34,247	33,415
その他	3,821	2,970
流動資産合計	129,455	126,237
非流動資産		
有形固定資産	61,618	63,051
投資不動産	536	536
無形資産	3,560	3,564
持分法で会計処理されている投資	5,256	5,042
その他の金融資産	4,097	4,183
繰延税金資産	1,773	1,858
その他	3,977	3,258
非流動資産合計	80,819	81,494
資産合計	210,275	207,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期有利子負債	1,557	2,044
営業債務	30,166	28,637
その他の金融負債	9,586	8,358
未払法人所得税	1,428	1,127
短期従業員給付	7,767	6,442
引当金	13,241	12,345
その他	3,434	4,866
流動負債合計	67,182	63,821
非流動負債		
長期有利子負債	3,995	6,555
長期従業員給付	7,586	6,843
引当金	722	657
繰延税金負債	3,787	3,130
その他	466	469
非流動負債合計	16,558	17,657
資本		
資本金	12,698	12,698
資本剰余金	13,420	13,420
利益剰余金	85,502	89,508
自己株式	△55	△55
その他の資本の構成要素	1,749	△665
親会社の所有者に帰属する持分	113,316	114,907
非支配持分	13,218	11,345
資本合計	126,534	126,253
負債及び資本合計	210,275	207,732

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	70,845	68,408
売上原価	△54,445	△52,197
売上総利益	16,399	16,210
販売費及び一般管理費	△8,459	△8,146
その他の収益	153	309
その他の費用	△187	△106
営業利益	7,906	8,266
金融収益	172	181
金融費用	△355	△659
持分法による投資損益	147	51
税引前四半期利益	7,870	7,840
法人所得税	△1,113	△1,330
四半期利益	6,756	6,510
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	5,727	5,449
非支配持分	1,029	1,060
合計	6,756	6,510
基本的1株当たり四半期利益(単位：円)	75.40	71.74

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	6,756	6,510
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	△258	△132
純損益に振替えられることのない項目の合計	△258	△132
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	255	△2,408
持分法適用会社に対する持分相当額	△78	△173
純損益に振替えられる可能性のある項目の合計	177	△2,582
その他の包括利益合計(税引後)	△81	△2,714
四半期包括利益	6,675	3,795
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	5,967	3,034
非支配持分	707	760
合計	6,675	3,795

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて測定される金融資産
期首残高	12,698	13,417	68,679	△54	2,488
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	5,727	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△258
四半期包括利益合計	—	—	5,727	—	△258
所有者との取引等					
配当	—	—	△911	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
所有者との取引等合計	—	—	△911	△0	—
期末残高	12,698	13,417	73,495	△55	2,229

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△1,153	1,335	96,075	13,582	109,658
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	5,727	1,029	6,756
その他の包括利益	498	240	240	△321	△81
四半期包括利益合計	498	240	5,967	707	6,675
所有者との取引等					
配当	—	—	△911	△2,844	△3,756
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
所有者との取引等合計	—	—	△911	△2,844	△3,756
期末残高	△654	1,575	101,131	11,445	112,577

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて測定される金融資産
期首残高	12,698	13,420	85,502	△55	2,023
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	5,449	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△132
四半期包括利益合計	—	—	5,449	—	△132
所有者との取引等					
配当	—	—	△1,443	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
所有者との取引等合計	—	—	△1,443	△0	—
期末残高	12,698	13,420	89,508	△55	1,891

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△273	1,749	113,316	13,218	126,534
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	5,449	1,060	6,510
その他の包括利益	△2,282	△2,414	△2,414	△299	△2,714
四半期包括利益合計	△2,282	△2,414	3,034	760	3,795
所有者との取引等					
配当	—	—	△1,443	△2,633	△4,076
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
所有者との取引等合計	—	—	△1,443	△2,633	△4,076
期末残高	△2,556	△665	114,907	11,345	126,253

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,870	7,840
減価償却費及び償却費	2,236	2,203
減損損失	5	1
金融収益及び金融費用	△121	△96
持分法による投資損益(△は益)	△147	△51
有形固定資産除売却損益(△は益)	12	△109
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,388	144
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,781	1,127
営業債務の増減額(△は減少)	△154	△1,140
従業員給付の増減額(△は減少)	△1,027	△1,983
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,749	△907
その他	3,180	2,273
小計	9,496	9,303
利息の受取額	130	129
配当金の受取額	86	89
利息の支払額	△30	△9
法人所得税の支払額	△1,482	△1,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,200	7,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の金融資産の売却又は償還による収入	355	816
その他の金融資産の取得による支出	△381	△352
有形固定資産の売却による収入	110	480
有形固定資産の取得による支出	△1,250	△2,180
その他	△190	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,355	△1,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△844	△1,335
非支配持分株主への配当金の支払額	△3,240	△3,077
短期有利子負債の純増減額(△は減少)	△2,322	72
長期有利子負債の返済による支出	△314	△534
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,721	△4,874
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	10	△549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	133	717
現金及び現金同等物の期首残高	38,583	49,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,716	50,526

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しています。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの認識に関する会計処理の改訂

契約がリースであるか否か又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しています。

リース開始日において、使用権資産は取得原価で、リース負債は同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しています。使用権資産の取得原価は、リース負債の当初測定額、当初直接コスト、前払リース料等の調整額、契約に基づき要求される原状回復義務等のコストで構成されています。また、リース料の現在価値を算定する際に使用する割引率には、リースの計算利率又は借手の追加借入利率を使用しています。

開始日後において、使用権資産は原価モデルを適用して測定し、リース期間又は使用権資産の耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法により減価償却を行っています。リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しています。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な方法のいずれかにより費用として認識しています。

当社グループは、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は2.5%です。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しています。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能オペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約の割引後の金額(2019年3月31日)	795
前期末に認識していたファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	277
期首に認識した解約可能オペレーティング・リース契約等	2,551
2019年4月1日におけるリース負債	3,624

上記のリース負債は、「短期有利子負債」又は「長期有利子負債」に含めて表示しています。また、適用開始日の要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産4,129百万円を「有形固定資産」に認識しています。これには、IAS第17号に基づいて認識していたリース資産、その他の流動資産及びその他の非流動資産等から振り替えた金額1,671百万円が含まれています。さらに、ファイナンス・リースに分類した使用権資産のサブリースに関連した債権及び前払費用を非流動資産の「その他の金融資産」及び「その他」にそれぞれ282百万円、611百万円追加的に認識しています。結果、IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、適用開始日の要約四半期連結財政状態計算書において、資産合計及び負債合計が3,304百万円増加しています。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、リース期間が12ヶ月以内に終了するリースと同じ方法で処理すること
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外すること
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用すること

(7) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基に決定しています。

当社グループは、自動車用部品を主に、輸送用機械の精密機能部品の製造及び販売と、これに関連する事業を営んでおり、製品の用途と特性に応じて「二輪・汎用事業」、「四輪事業」、「ステアリング事業」、及び「ガススプリング事業」の4つを報告セグメントとしています。

なお、当社グループの報告セグメントと各報告セグメントごとの主要製品は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
二輪・汎用事業	二輪車用ショックアブソーバ、船外機用パワーチルトトリム、トリムシリンダ
四輪事業	四輪車用ショックアブソーバ、プロペラシャフト、オートマチックトランスミッション部品、デファレンシャルギヤ、その他駆動系部品
ステアリング事業	電動パワーステアリング、油圧パワーステアリング、CVTポンプ
ガススプリング事業	ガススプリング

2. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注)1	調整額	連結	
	二輪・汎 用事業	四輪事業	ステアリ ング事業	ガスプ リング事 業					
外部顧客からの売上 収益	21,041	22,750	23,196	882	67,870	2,974	—	70,845	
セグメント間の売上 収益	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	21,041	22,750	23,196	882	67,870	2,974	—	70,845	
セグメント利益 (△は損失)(注)2	2,675	1,759	3,484	△88	7,830	75	—	7,906	
金融収益及び金融 費用									△183
持分法による投資 損益									147
税引前四半期利益									7,870

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等です。

2. セグメント利益(△は損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益をベースとしています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注)1	調整額	連結
	二輪・汎 用事業	四輪事業	ステアリ ング事業	ガスプ リング事 業				
外部顧客からの売上 収益	19,723	22,545	22,347	678	65,295	3,112	—	68,408
セグメント間の売上 収益	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,723	22,545	22,347	678	65,295	3,112	—	68,408
セグメント利益 (△は損失)(注)2	2,770	1,755	3,777	△175	8,128	138	—	8,266
金融収益及び金融 費用								△478
持分法による投資 損益								51
税引前四半期利益								7,840

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等です。

2. セグメント利益(△は損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益をベースとしています。



2019年7月26日

2020年3月期第1四半期連結累計期間

参考資料

連結業績 (IFRS)

(単位: 百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	差異	2019年3月期	2020年3月期	差異		
	前第1四半期 (3ヶ月)実績	当第1四半期 (3ヶ月)実績		前期(通期) 実績	当期(通期) 今回予想			
売上収益	70,845	68,408	△ 2,436	286,692	276,000	△ 10,692		
事業別	二輪・汎用事業	ショックアブソーバ	20,085	18,757	△ 1,328	82,078	77,421	△ 4,656
		ボート用製品	956	966	9	4,289	4,049	△ 239
		計	21,041	19,723	△ 1,318	86,367	81,471	△ 4,896
	四輪事業	ショックアブソーバ	16,265	16,199	△ 66	65,660	62,982	△ 2,677
		駆動系	6,484	6,346	△ 138	25,092	25,362	269
	計	22,750	22,545	△ 204	90,752	88,344	△ 2,407	
	ステアリング事業	23,196	22,347	△ 848	94,045	91,258	△ 2,787	
	ガススプリング事業	882	678	△ 203	2,940	2,197	△ 742	
その他	2,974	3,112	137	12,587	12,728	141		
営業利益	7,906	8,266	360	30,142	27,000	△ 3,142		
事業別	二輪・汎用事業	2,675	2,770	95	12,679			
	四輪事業	1,759	1,755	△ 3	7,174			
	ステアリング事業	3,484	3,777	292	12,766			
	ガススプリング事業	△ 88	△ 175	△ 86	△ 881			
	その他	75	138	63	504			
	全社	-	-	-	△ 2,101			
税引前利益	7,870	7,840	△ 30	29,963	27,300	△ 2,663		
当期利益	6,756	6,510	△ 246	23,187	21,200	△ 1,987		
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,727	5,449	△ 277	19,052	17,000	△ 2,052		
基本的1株当たり当期利益	円 銭 75.40	円 銭 71.74	円 銭 △ 3.66	円 銭 250.80	円 銭 223.79	円 銭 △ 27.01		
営業利益増減要因	646	360		4,845	△ 3,142			
売上変動構成変化等	812	△ 464		△ 2,838	△ 887			
原価低減効果等	828	747		2,842	1,169			
労務費(ベースアップ影響)	△ 214	△ 282		△ 954	△ 949			
研究開発費	△ 206	14		△ 845	△ 1,152			
販管費・その他収益費用	△ 487	521		7,727	△ 27			
為替影響 ※	△ 87	△ 176		△ 1,086	△ 1,296			
設備投資	1,216	1,558	342	8,231	14,725	6,494		
減価償却費	2,236	2,203	△ 32	8,818	8,911	92		
総資産	198,258	207,732	9,474	210,275				
資本合計	112,577	126,253	13,675	126,534				

※ 営業利益増減要因の各項目の金額は、前期の為替レートで換算しており、当期の為替レートによる換算との差(換算差)は「為替影響」に含めています。

個別業績 (日本基準)

(単位: 百万円)

	2020年3月期	2020年3月期	差異	2019年3月期
	当期(通期)	当期(通期)		前期(通期)
	前回(4/26)予想	今回予想		実績
売上高	103,500	103,500		111,035
営業利益	4,000	4,000		7,165
経常利益	17,600	17,600		21,180
当期純利益	15,800	15,800		17,574